

BE KOBE

資料1

福祉環境委員会
(保健福祉局)
令和元年6月26日

**令和2年度
国家予算に対する提案・要望
【保健福祉局抜粋】**



神戸市

提 案 ・ 要 望 項 目

重 点 項 目

- I. 地方創生・人口減少社会への対応 P. 2
- VIII. 子育て・教育環境の充実 P. 3
- IX. 保健・福祉・医療の充実 P. 4

そ の 他 項 目

- I. まちの活力の創出 P. 10
- II. 安全・安心なまちづくりの推進 P. 11
- IV. 保健・福祉・医療の充実 P. 12

重点項目

I. 地方創生・人口減少社会への対応

I-4. 多文化共生の推進

(法務省、厚生労働省)

神戸市において、近年、ベトナム人を中心にアジアからの転入者が急増しており、新たな在留資格制度の創設など今後も増加が見込まれています。それに伴い、ごみ出し等の生活文化の相違による新たな課題が生じています。

このような状況の中、外国人市民が地域社会と共生していくためには、一定の日本語能力の習得や生活する上での文化・習慣への理解の促進、また、制度面も踏まえた受入れ環境の整備についても充実させる必要があります。国と自治体が連携し、早急に対策をする必要があります。

(3) 外国人留学生の国民健康保険料の収納対策

- 在留資格審査基準への保険料納付要件の適用拡大

(4) 外国人留学生等の結核・感染症対策

- 日本語教育機関に対する結核定期健康診断の義務化及び精密検査の費用助成

(3) 保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課長 増田 英仁 (078-322-5203)

(4) 保健福祉局 健康部 予防衛生課長 都倉 亮道 (078-322-6784)

Ⅷ. 子育て・教育環境の充実

Ⅷ-2. 子育て家庭の経済的負担の軽減

(厚生労働省)

今後、人口減少・超高齢社会がより一層進展すると見込まれる中、少子化対策は、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっています。

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されますが、子育てしやすい環境を推進するために、国策としてのこども医療費助成制度の創設や無償化の対象外である0～2歳児（非課税世帯を除く）の教育・保育施設等にかかる利用者負担の軽減などにより、国・地方が一体となって子育て家庭の経済的負担を軽減していくことが不可欠です。

(3) 予防接種にかかる保護者負担の軽減

- ロタウイルス・おたふくかぜワクチンの早期の定期予防接種化

IX. 保健・福祉・医療の充実

IX-1. 高齢者・障害者施策等の推進

(厚生労働省)

超高齢社会の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、神戸市においては、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」を制定・施行し、認知症の早期受診を促進するための診断助成制度と認知症の方が起こした事故に対する救済制度を組み合わせた、認知症「神戸モデル」を開始しました。

令和元年度に国における認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が見直され、これまでの「共生」に加え、「予防」にも重点を置いた大綱が制定される予定となっていることから、認知症の人とその家族等が安全にかつ安心して暮らし続けられるよう、社会全体で支える取組みをさらに推進する必要があります。

また、高齢化の進行、障害の重度化等に伴い、福祉・介護サービスへのニーズが増大する中、これらサービスを担う人材の不足が喫緊の課題となっています。

さらに、障害のある人の高齢化や重度化が進む中、親が亡くなった後や家族による支援が難しくなった場合も含めた「親なき後」を見据えた暮らしを支える支援の取組みが必要です。

(1) 認知症対策の充実

- 早期診断のための認知機能検診にかかる財政支援
- 認知症の人が起こした事故に対する救済制度の創設及び認知症予防施策の充実

(2) 福祉人材確保の推進

- 福祉人材の確保、離職防止のための適切な報酬設定及び財政支援の拡充
- 介護現場への外国人の円滑な受入れ等の促進

(3) 地域包括ケアシステム構築のための施策の一層の充実

- 地域医療介護総合確保基金について、政令市への配分枠を設定するなど、政令市が事業に主体的に取り組める仕組みの構築
- 市街地における介護サービス基盤の整備等に対する支援の拡充

(4) 親なき後対策の強化

- 高齢障害者に配慮した特別養護老人ホームへの支援

(5) ひきこもり支援体制の整備

- ひきこもり地域支援センターの専門支援体制の強化及び家族支援の充実

(1)	(2)	保健福祉局	高齢福祉部	介護保険課長	林 秀和	(078-322-6226)
(2)		保健福祉局	生活福祉部	くらし支援課長	中野 善文	(078-322-5217)
		保健福祉局	障害福祉部	障害者支援課長	奥谷 由貴子	(078-322-5229)
(3)		保健福祉局	健康部	地域医療課長	境 智司	(078-322-5253)
(3)	(4)	保健福祉局	高齢福祉部	施設整備担当課長	吉村 千波	(078-322-5238)
(5)		保健福祉局	保健所	調整課長	松原 雅子	(078-322-5271)

IX-2. 生活保護制度の見直し及び生活困窮者対策の推進

(厚生労働省)

改正生活保護法及び生活困窮者自立支援法を実効性のある制度とするためには、ナショナルミニマムとして国の責任において十分な財源を確保するとともに、地方自治体の意見を反映しながら運用していく必要があります。

(1) 生活保護受給者の自立支援の強化

- 就労自立給付金制度の弾力的な運用
- 保健指導や健康管理支援の充実

(2) 生活保護調査体制の強化

- 福祉事務所の調査権限の強化及び調査等経費に対する財政支援の拡充

(3) 医療扶助の抜本的な見直し

- 医療費の一部自己負担の導入など医療扶助適正化の推進

(4) 生活困窮者自立支援制度の充実

- 国庫負担上限額の撤廃と対象経費の拡大

(1)～(3) 保健福祉局 生活福祉部 保護課長 長村 信幸 (078-322-5201)
(4) 保健福祉局 生活福祉部 暮らし支援課長 中野 善文 (078-322-0318)

IX-3. 単身世帯の急増に伴う新たな社会福祉施策の展開

(法務省、厚生労働省)

生涯未婚率の上昇など社会環境の変化による単身世帯の増加は顕著であり、支援を必要とする世帯増の要因となっています。単身世帯数は、わが国全体では増加しており、神戸市においても単身世帯に向けた施策の充実が急務です。

そのため、認知能力の低下などに対する支援を推進する成年後見制度利用促進法が国において制定されたほか、身寄りのない人が死亡した場合の残余遺留金について保管の根拠がないため、「神戸市遺留金条例」を独自に制定し、平成30年4月1日より施行しました。

しかしながら、成年後見制度等の利用者数は今後大幅な増加が見込まれるとともに、「神戸市遺留金条例」は遺留金の保管の根拠を定めたものであり、相続財産管理人選任の費用に満たない残余遺留金が年々積み重なる状況の根本的解決にならないため、制度の構築が喫緊の課題となっています。

(1) 遺留金に関する制度構築

- 遺留金の取扱いに関する根拠法の早急な整備
- 自治体が埋火葬を行った場合における相続人調査の負担軽減
- 歳計外現金で保管している遺留金を含め帰属先を自治体に変更

(2) 総合的な権利擁護体制の整備

- 成年後見制度利用促進法を踏まえた体制整備への支援
- 日常生活自立支援事業の制度強化

その他項目

I. まちの活力の創出

(厚生労働省)

(9) 雇用対策のさらなる推進

- 障害者の超短時間雇用及び在宅就労の推進に向けた障害者雇用制度等の拡充

Ⅱ. 安全・安心なまちづくりの推進

(内閣府、厚生労働省、国土交通省)

(2) 生活再建支援制度の充実

- 世帯数要件の撤廃及び支援金支給対象の拡大

(4) 「ユニバーサルデザイン」のまちづくりの推進

- 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」達成に向けた鉄道駅のバリアフリー化に対する財政支援の拡充
- 視覚障害者等にとってリスクが高い鉄道駅へのホーム柵整備に対する財政支援の拡充

IV. 保健・福祉・医療の充実

(法務省、厚生労働省)

(1) 地域医療提供体制の整備

- 不足する産科、小児科等における医師確保に向けた施策の推進
- 小児救急医療及び周産期医療体制の確保に対する財政措置の拡充
- 二次救急を行う民間病院に対する税制上の特例措置の創設

(2) 障害者等に対する保健福祉施策の充実

- 制度改正の円滑な実施のための適切な財政支援及び速やかな情報提供
- 障害福祉サービス事業所の経営安定化のための財政支援
- 医療的ケアの必要な重度心身障害者を受け入れる障害福祉サービス事業所の加算制度の拡充
- 地域生活支援事業にかかる自治体の超過負担の解消
- グループホームの各種規制適合に必要な改修及び日中サービス支援型グループホームの整備に対する財政支援の拡充
- 措置入院患者等に対する継続的な支援体制の構築にかかる財政支援
- 在日外国人等の無年金者への早期の救済措置の実施

(3) 医療保険制度の安定化及び特定健診・特定保健指導の円滑な実施

- 保険者努力支援制度等における大規模保険者や低所得者の多い自治体に配慮した配分の実施
- データヘルス計画に基づく国保保健事業への財政支援の拡充

(4) 保健衛生施策の充実

- 肝炎ウイルス検査の受診機会確保にかかる財政支援
- アスベスト健康被害に関するフォロー体制への財政措置
- 感染症早期探知地域連携システム(神戸モデル)への財政支援
- 指定難病医療費助成制度における患者負担の軽減

(5) 人権啓発活動の推進

- 人権啓発活動地方委託事業にかかる財政措置の拡充



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



City of Design
KOBE 

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008